

令和6年度沖縄総合事務局開発建設部コンプライアンス・ アドバイザー委員会（第1回）の議事概要について

1. 日 時：令和6年12月9日（月） 14時00分～15時30分
2. 場 所：沖縄総合事務局4階 事業審査室
3. 委 員：委員長 天方 徹 （弁護士）
 委 員 石田 むつみ （公認会計士）
 委 員 小濱 武 （沖縄国際大学准教授）
4. 議 事：コンプライアンス推進計画取組状況等の報告
 - ・ 年間の主な取り組み予定について
 - ・ コンプライアンス推進計画の取組状況について
5. 各委員からの主なご意見等
 - 内部通報について、ここ数年間の通報実績は如何。
 - ここ数年間通報実績はない。
 - 内部通報実績がないことに対する考えは。
実際のコンプライアンス抵触事案の把握については。
 - 令和4年度より、違反行為の未然防止や職員の不利益にならないことの周知、通報しやすい環境づくりのため内部通報訓練を実施し、コンプライアンス徹底に努めている。
内部通報以外にも、通常の業務を行う中で情報が入ってくるものもあるが件数の把握はしておらず、整理が必要。
 - 内部通報は非常に重要で効果的なツールである。内部通報には雑多なものが多いが、その中に不正や組織的な問題点等が見つかることがあり、地道に行うことで問題の早期発見につながるので、本当に拾い上げられるものになっているかを定期的に見直しては。
 - 内部通報窓口とは別にハラスメント等の苦情相談窓口も設置しており、きちんと拾い上げるような意識をもって対応する。
 - 事業者向けパンフレットの配布方法は。
 - 入札参加を希望する事業者等が入札情報等ダウンロードシステムより入手する。
 - ダウンロードは必須なのか。必須でない場合は、これを読まないが入札に参加できないといった工夫も検討しては。
 - 必須ではないことから、対応を検討する。
 - 充実した研修や講習会等を実施しており、他機関での研修にも参加しているがフィードバックの方法は。
また、開発建設部で持っている知見を県内他機関に共有する取組を実施しては。
 - 事務所内で研修資料を共有しており、それ以外の事務所等へ共有することも検討する。
県内自治体から当部に人事交流できた職員を通じ、受講した研修資料

や各種規程等を派遣元に共有展開する取組は行っているが、今後は更なる展開を行う。

- 研修受講者がそのとき思ったことや目標にしたことが、実際にどれだけ達成できたか見直すことがあれば良いサイクルとなり、より効果的な研修になると思われるが。

→対応を検討する。

- 事務所毎の応札状況の透明化を図っているが、落札率が何%だとおかしいといった基準はあるか。
また、現状の認識は如何。

→基準はないが、一般的に平均落札率が高止まりしている場合は、談合等が疑われることから分析を行う。
落札率をみると全事務所ともに競争が適切に行われていると認識している。

- 仮に落札率が高止まりし談合等が疑われる事例を把握した場合の調査等のノウハウについてはマニュアル化・共有化を図る方がいい。

→マニュアル化・共有化を図る。

以上